



平成 17 年 10 月期 中間決算短信 (連結)

平成 17 年 6 月 20 日

上場会社名 正栄食品工業株式会社  
 コード番号 8079  
 (URL <http://www.shoeifoods.co.jp>)

上場取引所 東  
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 本多市郎  
 問合せ責任者 役職名 常務取締役総務部長 氏名 菅原寿郎 TEL (03)3253-1211  
 中間決算取締役会開催日 平成 17 年 6 月 20 日  
 米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 4 月中間期の連結業績 (平成 16 年 11 月 1 日～平成 17 年 4 月 30 日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 4 月中間期	34,347	0.9	1,150	△ 9.1	1,245	△ 11.8
16 年 4 月中間期	34,037	1.6	1,266	61.5	1,412	91.3
16 年 10 月期	65,591	0.8	1,615	37.3	1,802	93.8

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
17 年 4 月中間期	723	11.1	34.40		33.96	
16 年 4 月中間期	651	148.5	30.63		30.58	
16 年 10 月期	793	182.2	36.44		36.25	

(注) ①持分法投資損益 17 年 4 月中間期 8 百万円 16 年 4 月中間期 33 百万円 16 年 10 月期 17 百万円  
 ②期中平均株式数(連結) 17 年 4 月中間期 20,823,918 株 16 年 4 月中間期 20,987,620 株 16 年 10 月期 20,952,918 株  
 ③会計処理の方法の変更 無  
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1 株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
17 年 4 月中間期	42,210		20,310		48.1		977.78	
16 年 4 月中間期	39,564		19,815		50.1		943.86	
16 年 10 月期	40,203		19,845		49.4		950.80	

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 4 月中間期 20,763,993 株 16 年 4 月中間期 20,985,664 株 16 年 10 月期 20,841,449 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
17 年 4 月中間期	336		△ 1,286		1,275		1,850	
16 年 4 月中間期	△ 51		△ 1,013		939		1,679	
16 年 10 月期	1,140		△ 1,941		513		1,527	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8 社 持分法適用非連結子会社数 8 社 持分法適用関連会社数 3 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 1 社 (除外) 0 社

2. 17 年 10 月期の連結業績予想 (平成 16 年 11 月 1 日～平成 17 年 10 月 31 日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通 期	66,500		1,850		1,000	

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 48 円 16 銭

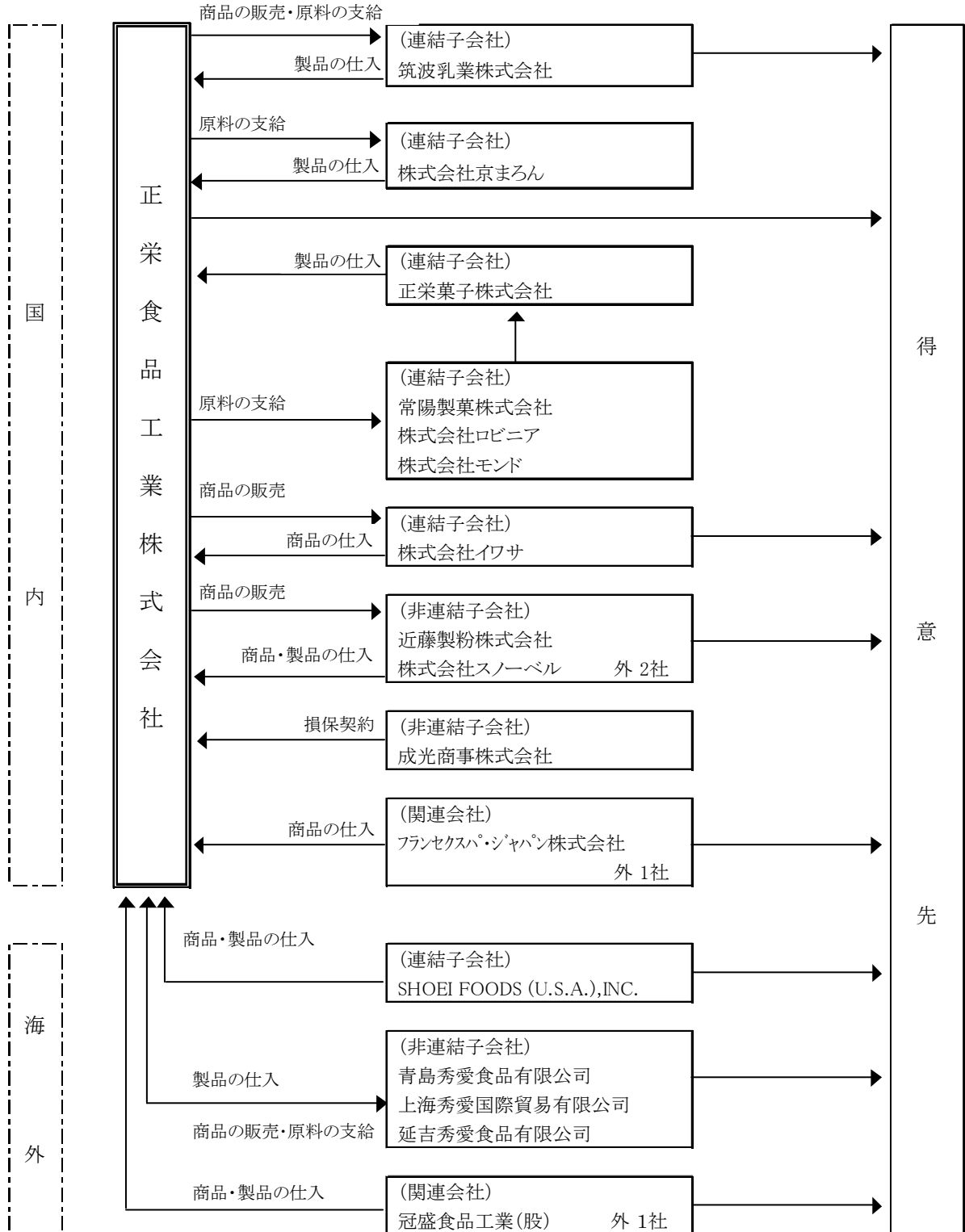
※ 上記の予想は、本資料発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものでありますが、実際の業績は、今後の様々な要因により予想値と異なる可能性があります。  
 なお、業績予想に関する事項は、添付資料の 8 ページを参照してください。

# 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、正栄食品工業株式会社（以下、当社という）および子会社 16 社、関連会社 4 社により構成され、乳製品類、製菓原材料類、乾果実・ナッツ類、缶詰類、菓子類などの食品の製造販売と仕入販売を中心に事業活動を展開しております。また、これに関連して農園経営などの事業を行っております。

当社グループの事業に係わる各社の位置付けおよび事業の系統図は次のとおりであります。

事業系統図



連結子会社 8 社の内、常陽製菓株式会社、株式会社ロビニア、株式会社モンドが菓子類等を製造し、その製品は、正栄菓子株式会社が営業活動を行い、当社を通じて販売しております。また、株式会社京まるんは、製菓原材料類、乾果実類、缶詰類を製造し、当社に納入しております。また、筑波乳業株式会社は、乳製品類および製菓原材料類の製造販売及びナッツ類の加工販売を行い、その一部を当社に納入しております。株式会社イワサは、製菓材料の仕入・販売を行い、SHOEI FOODS (U. S. A.), INC. は、農産物の輸出入と販売、農園経営・果実類の加工を行っており、その大半を当社に輸出しております。

非連結子会社 8 社の内、近藤製粉株式会社、株式会社スノーベル外 3 社が、製菓原材料、菓子、食料品等の製造販売と仕入販売を行い、その一部を当社に納入しております。

青島秀愛食品有限公司は中国での生産拠点として乾果実の加工を行い、当社に輸出しております。上海秀愛国際貿易有限公司は、上海市外高橋保税区内において貿易会社として輸出入業務を行っております。

また、成光商事株式会社は、損害保険の代理店業を行っております。

関連会社の内、フランセクスパ・ジャパン株式会社外 1 社が、乳製品類などの輸入販売を行っており、その一部は、当社に納入しております。また、台湾の現地法人である冠盛食品工業（股）は、農産物の加工を行っており、その一部を当社に輸出しております。

#### 関係会社の状況

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容
筑波乳業株式会社	茨城県 石岡市	248	乳製品の製造・販売および ナッツ類の加工・販売	76.8	役員の兼任等 … 無
株式会社京まるん	東京都 台東区	35	瓶・缶詰類の製造・販売お よびナッツ類の加工・販売	100.0	役員の兼任等 … 有
正栄菓子株式会社	東京都 台東区	50	菓子類の仕入・販売	100.0	役員の兼任等 … 有
常陽製菓株式会社	東京都 台東区	40	菓子類の製造・販売	100.0	役員の兼任等 … 有
株式会社ロビニア	東京都 台東区	10	菓子類の製造・販売	100.0	役員の兼任等 … 無
株式会社モンド	東京都 台東区	48	菓子類の製造・販売	63.8	役員の兼任等 … 無
株式会社イワサ	福岡県 福岡市	22	製菓材料の仕入・販売	75.9	役員の兼任等 … 無
SHOEI FOODS(U.S.A.),INC.	米 国 カリフォルニア州	百万米ドル 11.1	農産物の輸出入・販売、農 園経営および果実類の加 工・販売	100.0	役員の兼任等 … 有

(注) 上記の連結子会社の内、正栄菓子株式会社および SHOEI FOODS (U. S. A.), INC. は、特定子会社に該当します。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客様に安全で安心な食品を提供する」ことを最優先テーマとして、食品原材料からリテール食品に至るまで幅広い商品を扱っております。

常に厳選された最良の食材をお客様に提供することを使命とし、国内のみならず広く海外に食材を求めてお客様のニーズにお応えし、また、新たな食文化の創造を通じて社会に貢献できる企業を目指しております。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を重要政策の一つと位置付けて、また、近年の食品業界を取り巻く厳しい経営環境を踏まえた中長期的な事業展開に留意しつつ、財務体質の強化に努めることを基本的な方針としております。

当期の期末配当金につきましては、安定的な配当の継続を基本に、業績の動向、配当性向および中長期的な利益の還元政策を総合的に勘案して、普通配当を1株につき5円とさせていただきたいと存じます。

また、今後も自己株式の買入れ消却を利益還元の施策の一環として行うこととし、企業価値の増大化を図ってまいります。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流動性の向上及び個人株主数の増加を資本政策の重要課題と認識しております。投資単位引下げにつきましては、財務内容の改善を最優先とし、現状の株価水準、株主数、株式の流動性など、需給環境に照らしながら対処してまいります。

### (4) 目標とする経営指標

当社グループは、株主資本の効率的な運用と継続的な収益基盤の確立を図るため、中期目標値として株主資本当期純利益率（ROE）6%以上、売上高経常利益率4%以上を掲げ、株主価値の極大化を推し進めてまいります。

### (5) 中長期的な会社の経営戦略ならびに対処すべき課題

当社グループは「企業価値（株主価値）向上」への取り組みとして、グローバル化する食品業界にあって、海外からの原料調達の拡充や生産設備に対する合理化投資、品質の向上、安全性の確保に取り組んでまいります。

当社グループは、商社機能とメーカー機能の融合に加え、開発・品質管理部門の充実・強化を推し進めることが重要課題と認識して、グループ企業体の再構築を推し進めてまいります。

商社機能につきましては、当社グループが輸入する食材の約50%を占める米国においては、現地法人「SHOEI FOODS (U.S.A.),INC.」のより一層の活用に取り組み、また、総輸入量の約25%を占めるアジア地域においては、中国での事業展開に注力し、現地法人「青島秀愛食品有限公司」の生産設備の増設や、吉林省延吉市に新設した「延吉秀愛食品有限公司」など、メーカー機能の充実を推進し、より良い食材の提供を目的に各々の事業展開を図ってまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

食品業界におきましては、市場成熟化のもとで消費者の健康・安心指向の高まりや、選択的な消費傾向の強まりなど、販売競争はますます激しさを増すものと予想されます。

当社グループは、安全で安心な食品を提供することを最優先テーマに、品質管理体制の徹底と生産設備などの施設の充実に取り組んでまいります。

また、収益力強化に向けて、商品開発と提案営業の連携に加え、販促活動の推進など営業力強化に努めてまいります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社グループは、透明性の高い健全な経営を行うことにより、株主をはじめ社会から信頼される企業グループであり続けることがコーポレート・ガバナンスの基本と考えております。

当社の経営管理体制は、取締役会を原則月1回開催し、経営方針、法令で定められた事項、経営上の意思決定を行うと共に、会計監査人や顧問弁護士等との連携を図りつつ業務執行の監督を行っております。また、毎週、取締役会の諮問機関である常務会を開催し、経営全般に関する執行方針の決定、業務の進捗状況及び情報の共有化などを図っております。

監査役体制につきましては、当社は監査役制度採用会社であり、監査役3名の全員が社外監査役で、常勤監査役は1名で構成されております。その内容は、取締役会はもとより常務会等、多くの場で活発な意見交換を行い、取締役の職務執行監査にとどまらず、多方面からのチェック・指導を行っております。

また、コーポレート・ガバナンス体制の施策として、「コンプライアンス委員会」を設置し、グループ全体の遵法経営の徹底と、会社の信頼、信用を損なうような違法行為の未然防止及び早期発見に取り組んでおります。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### ① 当中間期の概要

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益
平成 17 年 4 月 中間期	34,347	1,150	1,245	723
平成 16 年 4 月 中間期	34,037	1,266	1,412	651
増減額	310	△ 116	△ 167	72
増減率	0.9 %	△ 9.1 %	△ 11.8 %	11.1 %

当中間期のわが国経済は、企業収益の改善や民間設備投資の増加など、緩やかな回復基調で推移いたしましたが、一方で、原油価格の高騰や長引くデフレ経済からの影響など、依然、先行きに不透明感も漂う状況が続いております。

当食品業界におきましては、天候不順や自然災害による原料価格の高騰に加え、景気拡大の著しい中国経済と、これらに起因した国際的な需給バランスの変化など、企業を取り巻く事業環境は、より一層激しさを増してまいりました。

このような状況下で当社グループは、市場競争力の強化や安定的な原料調達に努めると共に、生産拠点の拡充を図る目的から中国での工場建設に取り組んでまいりました。

2003 年度より計画した山東省青島市の第二工場の建設と、吉林省延吉市における新工場建設については、概ね今年度中に工事を完了し、当社グループにおける「米国、中国、日本」の3地域での生産体制が整う見込みです。

また、収益力強化に向けた商品開発や販促活動の推進など、今後、より一層グローバル化する事業エリアの拡大に備えた基盤整備に努めてまいりました。

これらの結果、当中間期の売上高は、栗製品やリテール商品が販売減となりましたが、ナッツ類や乾果実類が堅調に推移したことから、前年同期比 0.9%増の 343 億 47 百万円となりました。

利益面につきましては、2004 年度の米国産プルーンが大減産となったことから、生産ラインの稼働率低下や製造コストの上昇に加え、開発機能や生産管理体制の充実に伴う人件費の増加から、営業利益は、前年同期比 9.1%減の 11 億 50 百万円となりました。また、経常利益は、前年同期比 11.8%減の 12 億 45 百万円に留まりましたが、特別損失の負担が前中間期と比べ僅少であったことから、中間純利益は、前年同期比 11.1%増の 7 億 23 百万円となりました。

( 事業部門別の概況 )

< 乳製品・油脂類 >

乳製品類につきましては、原料バターやクリーム製品が前年同期に比べて販売増となりましたが、煉乳や粉乳などの原料乳製品は低調に推移し、また、海外乳製品や油脂類も前年同期と比べて伸び悩みました。

この結果、部門別売上高は、前年同期比 0.8%減の 105 億 56 百万円となりました。

< 製菓原材料類 >

製菓原材料類につきましては、穀粉類などの製パン用原料類が、引き続き堅調に推移したものの、マロンペーストや栗甘露煮などの栗製品は、市場低迷を受け前年実績を下回り、また、製菓用チョコレートや和菓子材料なども総じて伸び悩みました。

この結果、部門別売上高は、前年同期比 8.4%減の 72 億 44 百万円となりました。

< 乾果実・缶詰類 >

乾果実類につきましては、米国産レーズンが前年同期と比べて伸長し、また、ナッツ類もアーモンド加工品を始め、その他ナッツ類が大幅に販売量を伸ばすなど好調に推移いたしました。

缶詰類は、フルーツ缶詰やその他業務用缶詰が前年同期並に留まったものの、冷凍フルーツは堅調に推移いたしました。

この結果、部門別売上高は、前年同期比 7.9%増の 90 億 59 百万円となりました。

< 菓子・リテール商品類 >

菓子類につきましては、前年の大幅な販売減を受け、新商品の投入や販促活動を推し進めた結果、チョコレート菓子が堅調に販売量を伸ばしました。

リテール商品類は、主力のカリフォルニア産プルーンが、昨年の大減産の影響から前年実績を下回り、また、ナッツ小袋品も低調に推移いたしました。

この結果、部門別売上高では、前年同期比 3.2%増の 72 億 52 百万円となりました。

## ② 通期の見通し

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成 17 年 10 月期 (予想)	66,500	1,750	1,850	1,000
平成 16 年 10 月期 (実績)	65,591	1,615	1,802	793
増減率	1.4%	8.4%	2.7%	26.1%

今後の見通しにつきましては、国内景気は緩やかな回復の動きを示しておりますが、依然、個人消費に不透明感もあり、本格的な回復には至らないまま推移すると予想されます。

このような状況下で当社グループは、安心・安全への取り組みを最重要課題と認識して、グローバル戦略に向けての基盤強化や、収益力の向上に努めてまいります。

平成 17 年 10 月期の連結業績予想につきましては、売上高は前年同期比 1.4%増の 665 億円、経常利益は前年同期比 2.7%増の 18 億 50 百万円、当期純利益は前年同期比 26.1%増の 10 億円を見込んでおります。

## (2) 財政状態

### ① 当中間期の資産、負債、資本の状況

(単位：百万円)

	資 産	負 債	資 本	株主資本比率
平成 17 年 4 月 中間期	42,210	21,080	20,310	48.1%
平成 16 年 4 月 中間期	39,564	18,967	19,815	50.1%
増減額	2,646	2,113	495	—
平成 16 年 10 月 通 期	40,203	19,561	19,845	49.4%

当中間連結会計年度末は、前年同期に比べ資産は、26 億 46 百万円増加しました。

その主な内訳は、当中間連結会計期間末が金融機関の休日だったため受取手形及び売掛金など流動資産が 18 億 42 百万円増加しました。固定資産は、有形固定資産が減少したものの、投資その他の資産のうち投資有価証券の評価差額金や関係会社出資金が増加したことから 8 億 4 百万円増加しました。

負債につきましては、前年同期に比べ 21 億 13 百万円増加しました。

その主な内訳は、支払手形及び買掛金や短期借入金等の流動負債が 22 億 91 百万円増加しました。固定負債は退職給付引当金が減少したことから 1 億 78 百万円減少しました。

資本は、前年同期に比べ 4 億 95 百万円増加しました。主に、利益剰余金の増加によるものです。

この結果、株主資本比率は前年同期比 2.0 ポイント低下しました。

② 当中間期のキャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	平成 17 年 4 月 当中間期	平成 16 年 4 月 前中間期	増 減	平成 16 年 10 月 通 期
営業活動によるキャッシュ・フロー	336	△ 51	387	1,140
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,286	△ 1,013	△ 273	△ 1,941
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,275	939	336	513
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 2	△ 6	4	5
現金及び現金同等物の増減額	323	△ 131	454	△ 283
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,850	1,679	171	1,527

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、3億36百万円の収入となり、前年同期比3億87百万円の収入の増加となりました。この増加は、売上債権が10億9百万円増加し、前年同期比3億96百万円収入が減少したものの、たな卸資産が前年同期比4億33百万円、仕入債務が前年同期比4億34百万円とそれぞれ収入が増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、12億86百万円の支出となり、前年同期比2億73百万円支出が増加いたしました。この支出の増加は、主に関係会社への出資による支出が6億87百万円で前年同期比6億87百万円増加し、有形固定資産の取得による支出が5億95百万円と前年同期比2億19百万円支出が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、12億75百万円の収入となり、前年同期比3億36百万円収入が増加いたしました。この増加は、長期借入金の純増減額が1億67百万円の収入となり、前年同期比2億32百万円減少しましたが、短期借入金の純増減額13億75百万の収入で前年同期比7億28百万円増加したことによるものです。

以上の結果、当中間期末における現金及び現金同等物は、前年同期比1億71百万円増加し、18億50百万円となりました。

③キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 17 年 4 月 当中間期	平成 16 年 4 月 前中間期	平成 16 年 10 月 前 期
自己資本比率	48.1%	50.1%	49.4%
時価ベースの自己資本比率	41.3%	30.1%	31.3%
債務償還年数	12.9 年	— 年	6.3 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.3	—	17.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※ 株式時価総額は、中間期末（期末）株価終値×中間期末（期末）発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ※ 営業キャッシュ・フローは（中間）連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、（中間）連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、（中間）連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### 4. 中間連結財務諸表等

##### (1) 中間連結貸借対照表

	前中間連結会計期間末 (平成16年4月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成17年4月30日現在)			前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成16年10月31日現在)		
	金額(百万円)		構成比	金額(百万円)		構成比	金額(百万円)		構成比
			%			%			%
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金	1,977			1,885			1,822		
2. 受取手形及び売掛金	13,829			15,188			14,200		
3. たな卸資産	8,625			8,842			8,350		
4. その他	629			1,006			850		
貸倒引当金	△ 35			△ 54			△ 37		
流動資産合計	25,025		63.3	26,867		63.7	25,185		62.6
II 固定資産									
(1) 有形固定資産									
1. 建物及び構築物	4,544			4,423			4,473		
2. 機械装置及び運搬具	3,943			3,699			3,742		
3. 土地	1,836			1,885			1,848		
4. その他	331	10,654	26.9	348	10,355	24.5	746	10,809	26.9
(2) 無形固定資産	17		0.0	14		0.0	15		0.1
(3) 投資その他の資産									
1. 投資有価証券	2,583			2,881			2,614		
2. その他	1,478			2,284			1,768		
貸倒引当金	△ 193	3,868	9.8	△ 191	4,974	11.8	△ 188	4,194	10.4
固定資産合計	14,539		36.7	15,343		36.3	15,018		37.4
資産合計	39,564		100.0	42,210		100.0	40,203		100.0

	前中間連結会計期間末 (平成16年4月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年4月30日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成16年10月31日現在)	
	金額(百万円)	構成比	金額(百万円)	構成比	金額(百万円)	構成比
		%		%		%
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	7,861		8,993		8,370	
2. 短期借入金	6,849		8,110		6,746	
3. 一年内返済予定の長期借入金	166		250		166	
4. 未払法人税等	328		489		330	
5. 賞与引当金	455		440		537	
6. その他	1,883		1,551		2,094	
流動負債合計	17,542	44.3	19,833	47.0	18,243	45.3
II 固定負債						
1. 長期借入金	304		304		221	
2. 退職給付引当金	936		789		885	
3. その他	185		154		212	
固定負債合計	1,425	3.6	1,247	2.9	1,318	3.3
負債合計	18,967	47.9	21,080	49.9	19,561	48.6
(少数株主持分)						
少数株主持分	782	2.0	820	2.0	797	2.0
(資本の部)						
I 資本金	3,380	8.5	3,380	8.0	3,380	8.4
II 資本剰余金	3,043	7.7	3,043	7.2	3,043	7.6
III 利益剰余金	13,348	33.8	13,867	32.9	13,371	33.3
IV その他有価証券評価差額金	409	1.0	528	1.2	440	1.1
V 為替換算調整勘定	△ 289	△ 0.7	△ 283	△ 0.7	△ 223	△ 0.6
VI 自己株式	△ 76	△ 0.2	△ 225	△ 0.5	△ 166	△ 0.4
資本合計	19,815	50.1	20,310	48.1	19,845	49.4
負債、少数株主持分及び資本合計	39,564	100.0	42,210	100.0	40,203	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

	前中間連結会計期間			当中間連結会計期間			前連結会計年度 要約連結損益計算書		
	自 平成15年11月 1日 至 平成16年 4月30日			自 平成16年11月 1日 至 平成17年 4月30日			自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日		
	金額 (百万円)		百分比	金額 (百万円)		百分比	金額 (百万円)		百分比
			%			%			%
I 売上高		34,037	100.0		34,347	100.0		65,591	100.0
II 売上原価		29,113	85.5		29,470	85.8		56,567	86.3
売上総利益		4,924	14.5		4,877	14.2		9,024	13.7
III 販売費及び一般管理費									
1. 荷造運送費	1,076			1,096			2,052		
2. 倉敷料	379			360			739		
3. 従業員給与手当	850			890			1,911		
4. 賞与引当金繰入額	256			250			335		
5. 退職給付費用	64			58			122		
6. 貸倒引当金繰入額	—			19			—		
7. その他	1,033	3,658	10.8	1,054	3,727	10.9	2,250	7,409	11.3
営業利益		1,266	3.7		1,150	3.3		1,615	2.4
IV 営業外収益									
1. 受取利息	1			1			3		
2. 受取配当金	5			9			31		
3. 為替差益	120			—			89		
4. 保険金収入	—			48			49		
5. 損失補償金	—			29			—		
6. 投資事業組合運用益	—			17			—		
7. 持分法による投資利益	33			8			17		
8. その他	34	193	0.5	19	131	0.4	85	274	0.4
V 営業外費用									
1. 支払利息	30			33			64		
2. その他	17	47	0.1	3	36	0.1	23	87	0.1
経常利益		1,412	4.1		1,245	3.6		1,802	2.7

	前中間連結会計期間			当中間連結会計期間			前連結会計年度 要約連結損益計算書		
	自 平成15年11月 1日 至 平成16年 4月30日			自 平成16年11月 1日 至 平成17年 4月30日			自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日		
	金額 (百万円)		百分比	金額 (百万円)		百分比	金額 (百万円)		百分比
VI 特別利益			%			%			%
1. 投資有価証券売却益	—			10			6		
2. 固定資産売却益	2			—			3		
3. 貸倒引当金戻入額	7	9	0.1	—	10	0.0	4	13	0.0
VII 特別損失									
1. 投資有価証券評価損	1			0			1		
2. 固定資産除却損	40			23			50		
3. 役員退職慰労金	262			3			267		
4. 貸倒引当金繰入額	17			1			—		
5. その他	9	329	1.0	0	27	0.0	20	338	0.5
税金等調整前中間(当期)純利益		1,092	3.2		1,228	3.6		1,477	2.2
法人税、住民税及び事業税	349			451			689		
法人税等調整額	83	432	1.3	38	489	1.4	△ 46	643	1.0
少数株主損益		9	0.0		16	0.1		41	0.0
中間(当期)純利益		651	1.9		723	2.1		793	1.2

## (3) 中間連結剰余金計算書

	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	自 平成15年11月 1日 至 平成16年 4月30日		自 平成16年11月 1日 至 平成17年 4月30日		自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日	
	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高		3,043		3,043		3,043
II 資本剰余金増加高	0	0	—	—	0	0
III 資本剰余金中間期末(期末)残高		3,043		3,043		3,043
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高		12,822		13,371		12,822
II 利益剰余金増加高						
中間(当期)純利益	651	651	723	723	793	793
III 利益剰余金減少高						
1 配当金	105		208		210	
2 役員賞与	20		19		29	
3 持分法適用会社減少に伴う減少高	—	125	—	227	5	244
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高		13,348		13,867		13,371

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 要約キャッシュ・フロー計算書
	自 平成15年11月 1日 至 平成16年 4月30日	自 平成16年11月 1日 至 平成17年 4月30日	自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 税金等調整前中間(当期)純利益	1,092	1,228	1,477
2. 減価償却費	694	707	1,425
3. 貸倒引当金の増加額	10	20	12
4. 退職給付引当金の減少額	△ 65	△ 96	△ 116
5. 受取利息及び受取配当金	△ 6	△ 10	△ 34
6. 支払利息	30	33	64
7. 投資有価証券評価損	1	0	1
8. 為替差損益	79	△ 0	112
9. 売上債権の増加額	△ 613	△ 1,009	△ 968
10. たな卸資産の増加額	△ 941	△ 508	△ 645
11. 仕入債務の増加額	195	629	698
12. その他	△ 207	△ 256	△ 217
小計	269	738	1,809
13. 利息及び配当金の受取額	29	25	62
14. 利息の支払額	△ 30	△ 36	△ 65
15. 法人税等の支払額	△ 319	△ 391	△ 666
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 51	336	1,140
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 定期預金の預入による支出	△ 1	—	—
2. 定期預金の払戻による収入	—	—	2
3. 有形固定資産の取得による支出	△ 814	△ 595	△ 1,486
4. 有形固定資産の売却による収入	3	0	6
5. 投資有価証券の取得による支出	△ 85	△ 73	△ 140
6. 投資有価証券の売却による収入	—	26	17
7. 関係会社への出資による支出	—	△ 687	△ 329
8. その他	△ 116	43	△ 11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,013	△ 1,286	△ 1,941
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 短期借入金の純増加額	647	1,375	513
2. 長期借入れによる収入	500	250	500
3. 長期借入金の返済による支出	△ 101	△ 83	△ 184
4. 自己株式の取得による支出	△ 2	△ 59	△ 92
5. 配当金の支払額	△ 105	△ 208	△ 210
6. 少数株主への配当金の支払額	—	—	△ 14
7. その他	—	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	939	1,275	513
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 6	△ 2	5
V 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	△ 131	323	△ 283
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,810	1,527	1,810
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,679	1,850	1,527

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 8社

連結子会社の名称

筑波乳業株式会社、株式会社京まろん、株式会社ロビニア、常陽製菓株式会社、株式会社モンド、正栄菓子株式会社、株式会社イワサ、SHOEI FOODS(U.S.A.),INC.

#### (2) 主要な非連結子会社名

近藤製粉株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社8社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法を適用した非連結子会社数 8社

主要な会社等の名称

近藤製粉株式会社

#### (2) 持分法を適用した関連会社数 3社

主要な会社等の名称

フランセクスパ・ジャパン株式会社

#### (3) 持分法を適用しない関連会社の名称

寧夏正康食品有限公司

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	中間決算日
筑波乳業株式会社	3月31日 *1
株式会社イワサ	2月28日 *2
SHOEI FOODS(U.S.A),INC	3月31日 *2

\*1 連結子会社の決算日で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

\*2 中間連結決算日との差異が3ヶ月を超えないので、連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…… 移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

###### ② デリバティブ …………… 時価法

###### ③ たな卸資産 …………… 先入先出法による原価法

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### ① 有形固定資産 …………… 主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3 ～ 50年
機械装置及び運搬具	2 ～ 11年

###### ② 無形固定資産 …………… 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

###### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

###### ② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。

###### ③ 退職給付引当金

中間連結財務諸表提出会社および国内連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

##### (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、在外子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
外貨預金および為替予約取引	外貨建債権債務および外貨建予定取引
通貨オプション取引	外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

ヘッジ対象の範囲内で、為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、ヘッジ手段を利用する方針であります。

④ ヘッジの有効性評価の方法

毎月末において、ヘッジの手段の残高とヘッジ対象である現在所有もしくは将来取得が確実に予定されている取引の外貨建債権債務の残高の対応関係について、中間連結財務諸表提出会社の経理部において把握し、管理しております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 表示方法の変更

### (中間連結貸借対照表関係)

「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用されたことおよび「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当中間連結会計期間から投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更しております。

なお、当中間連結会計期間の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は37百万円であり、前中間連結会計期間における「投資その他の資産」の「その他」に含まれている当該出資の額は74百万円であります。

### (中間連結損益計算書)

前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険金収入」については、当中間連結会計期間において営業外収益の10/100を超えることになったため、当中間連結会計期間より区分掲記することといたしました。

なお、前中間連結会計期間の「保険金収入」は4百万円であります。

## 1. 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成 16 年 4 月 30 日現在)	当中間連結会計期間末 (平成 17 年 4 月 30 日現在)	前連結会計年度 (平成 16 年 10 月 31 日現在)																																																														
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、18,017 百万円であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>預金</td> <td>260 百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,332 百万円 ( 1,332 )</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,597 百万円 ( 1,597 )</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>136 百万円 ( 136 )</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>123 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,448 百万円 ( 3,065 )</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>730 百万円 ( 730 )</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td>166 百万円 ( 166 )</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>304 百万円 ( 304 )</td> </tr> <tr> <td>流動負債その他</td> <td>240 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,440 百万円 ( 1,200 )</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。また、担保に供している資産のうち、投資有価証券については、上記債務の他、一部取引保証に供しております。</p>	預金	260 百万円	建物及び構築物	1,332 百万円 ( 1,332 )	機械装置	1,597 百万円 ( 1,597 )	土地	136 百万円 ( 136 )	投資有価証券	123 百万円	計	3,448 百万円 ( 3,065 )	短期借入金	730 百万円 ( 730 )	一年内返済予定の長期借入金	166 百万円 ( 166 )	長期借入金	304 百万円 ( 304 )	流動負債その他	240 百万円	計	1,440 百万円 ( 1,200 )	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、19,235 百万円であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,397 百万円 ( 1,397 )</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,563 百万円 ( 1,563 )</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>135 百万円 ( 135 )</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>152 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,247 百万円 ( 3,095 )</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,080 百万円 ( 1,080 )</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td>250 百万円 ( 250 )</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>304 百万円 ( 304 )</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,634 百万円 ( 1,634 )</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。また、担保に供している資産のうち、投資有価証券については、上記債務の他、一部取引保証に供しております。</p>	建物及び構築物	1,397 百万円 ( 1,397 )	機械装置	1,563 百万円 ( 1,563 )	土地	135 百万円 ( 135 )	投資有価証券	152 百万円	計	3,247 百万円 ( 3,095 )	短期借入金	1,080 百万円 ( 1,080 )	一年内返済予定の長期借入金	250 百万円 ( 250 )	長期借入金	304 百万円 ( 304 )	計	1,634 百万円 ( 1,634 )	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、18,702 百万円であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>預金</td> <td>260 百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,333 百万円 ( 1,333 )</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,538 百万円 ( 1,538 )</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>135 百万円 ( 135 )</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>120 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,386 百万円 ( 3,006 )</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,380 百万円 ( 1,380 )</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td>166 百万円 ( 166 )</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>221 百万円 ( 221 )</td> </tr> <tr> <td>流動負債その他</td> <td>248 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,015 百万円 ( 1,767 )</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。また、担保に供している資産のうち、投資有価証券については、上記債務の他、一部取引保証に供しております。</p>	預金	260 百万円	建物及び構築物	1,333 百万円 ( 1,333 )	機械装置	1,538 百万円 ( 1,538 )	土地	135 百万円 ( 135 )	投資有価証券	120 百万円	計	3,386 百万円 ( 3,006 )	短期借入金	1,380 百万円 ( 1,380 )	一年内返済予定の長期借入金	166 百万円 ( 166 )	長期借入金	221 百万円 ( 221 )	流動負債その他	248 百万円	計	2,015 百万円 ( 1,767 )
預金	260 百万円																																																															
建物及び構築物	1,332 百万円 ( 1,332 )																																																															
機械装置	1,597 百万円 ( 1,597 )																																																															
土地	136 百万円 ( 136 )																																																															
投資有価証券	123 百万円																																																															
計	3,448 百万円 ( 3,065 )																																																															
短期借入金	730 百万円 ( 730 )																																																															
一年内返済予定の長期借入金	166 百万円 ( 166 )																																																															
長期借入金	304 百万円 ( 304 )																																																															
流動負債その他	240 百万円																																																															
計	1,440 百万円 ( 1,200 )																																																															
建物及び構築物	1,397 百万円 ( 1,397 )																																																															
機械装置	1,563 百万円 ( 1,563 )																																																															
土地	135 百万円 ( 135 )																																																															
投資有価証券	152 百万円																																																															
計	3,247 百万円 ( 3,095 )																																																															
短期借入金	1,080 百万円 ( 1,080 )																																																															
一年内返済予定の長期借入金	250 百万円 ( 250 )																																																															
長期借入金	304 百万円 ( 304 )																																																															
計	1,634 百万円 ( 1,634 )																																																															
預金	260 百万円																																																															
建物及び構築物	1,333 百万円 ( 1,333 )																																																															
機械装置	1,538 百万円 ( 1,538 )																																																															
土地	135 百万円 ( 135 )																																																															
投資有価証券	120 百万円																																																															
計	3,386 百万円 ( 3,006 )																																																															
短期借入金	1,380 百万円 ( 1,380 )																																																															
一年内返済予定の長期借入金	166 百万円 ( 166 )																																																															
長期借入金	221 百万円 ( 221 )																																																															
流動負債その他	248 百万円																																																															
計	2,015 百万円 ( 1,767 )																																																															
<p>3 保証債務 連結会社以外の会社の銀行借入金に対する債務保証</p> <p>青島秀愛食品有限公司 (中国人民元 6,780 千) 90 百万円</p>	<p>3 保証債務 連結会社以外の会社の銀行借入金に対する債務保証</p> <p>青島秀愛食品有限公司 (中国人民元 2,940 千) 37 百万円</p>	<p>3 保証債務 連結会社以外の会社の銀行借入金に対する債務保証</p> <p>青島秀愛食品有限公司 (中国人民元 25,360 千) 324 百万円</p>																																																														
	<p>4 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間期末日が金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>388 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>0 百万円</td> </tr> </table>	受取手形	388 百万円	支払手形	0 百万円	<p>4 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>496 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>9 百万円</td> </tr> </table>	受取手形	496 百万円	支払手形	9 百万円																																																						
受取手形	388 百万円																																																															
支払手形	0 百万円																																																															
受取手形	496 百万円																																																															
支払手形	9 百万円																																																															

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成 15 年 11 月 1 日 至 平成 16 年 4 月 30 日	当中間連結会計期間 自 平成 16 年 11 月 1 日 至 平成 17 年 4 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 15 年 11 月 1 日 至 平成 16 年 10 月 31 日
固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
建物及び構築物 2 百万円	建物及び構築物 12 百万円	建物及び構築物 3 百万円
機械装置及び運搬具 36 百万円	機械装置及び運搬具 6 百万円	機械装置及び運搬具 40 百万円
<u>その他</u> 2 百万円	<u>その他</u> 5 百万円	<u>その他</u> 7 百万円
計 40 百万円	計 23 百万円	計 50 百万円

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成 15 年 11 月 1 日 至 平成 16 年 4 月 30 日	当中間連結会計期間 自 平成 16 年 11 月 1 日 至 平成 17 年 4 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 15 年 11 月 1 日 至 平成 16 年 10 月 31 日
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,977 百万円 担保に供している 普通預金 $\Delta$ 260 百万円 預入期間が 3 ヶ月を <u>超える定期預金</u> $\Delta$ 38 百万円 現金及び現金同等物 1,679 百万円	現金及び預金勘定 1,885 百万円 担保に供している 預入期間が 3 ヶ月を <u>超える定期預金</u> $\Delta$ 35 百万円 現金及び現金同等物 1,850 百万円	現金及び預金勘定 1,822 百万円 担保に供している 普通預金 $\Delta$ 260 百万円 預入期間が 3 ヶ月を <u>超える定期預金</u> $\Delta$ 35 百万円 現金及び現金同等物 1,527 百万円

## (リース取引)

前中間連結会計期間 自 平成 15 年 11 月 1 日 至 平成 16 年 4 月 30 日				当中間連結会計期間 自 平成 16 年 11 月 1 日 至 平成 17 年 4 月 30 日				前連結会計年度 自 平成 15 年 11 月 1 日 至 平成 16 年 10 月 31 日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	10	6	4	機械装置及び運搬具	17	8	9	機械装置及び運搬具	17	6	11
有形固定資産その他	265	154	111	有形固定資産その他	255	186	69	有形固定資産その他	265	179	86
無形固定資産	24	11	13	無形固定資産	24	16	8	無形固定資産	24	13	11
合計	299	171	128	合計	296	210	86	合計	306	198	108
② 未経過リース料中間期末残高相当額				② 未経過リース料中間期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1 年内 56 百万円				1 年内 52 百万円				1 年内 55 百万円			
1 年超 72 百万円				1 年超 34 百万円				1 年超 53 百万円			
合計 128 百万円				合計 86 百万円				合計 108 百万円			
なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。				同 左				なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。			
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 32 百万円				支払リース料 29 百万円				支払リース料 60 百万円			
減価償却費相当額 32 百万円				減価償却費相当額 29 百万円				減価償却費相当額 60 百万円			
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左				同 左			

## (有価証券関係)

## 有 価 証 券

## I 前中間連結会計期間末（平成16年4月30日）

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
株式	974 百万円	1,650 百万円	676 百万円
計	974 百万円	1,650 百万円	676 百万円

## 2. 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

種 類	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	579 百万円
計	579 百万円

(注) その他有価証券で時価のない有価証券について1百万円減損処理を行っております。

## II 当中間連結会計期間末（平成17年4月30日）

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
株式	1,076 百万円	1,875 百万円	799 百万円
計	1,076 百万円	1,875 百万円	799 百万円

## 2. 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

種 類	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	579 百万円
投資事業有限責任組合への出資	37 百万円
計	616 百万円

## III 前連結会計年度（平成16年10月31日）

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
株式	1,018 百万円	1,699 百万円	681 百万円
計	1,018 百万円	1,699 百万円	681 百万円

## 2. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種 類	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	579 百万円
計	579 百万円

## (デリバティブ取引関係)

## デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	前中間連結会計期間末 (平成 16 年 4 月 30 日)			当中間連結会計期間末 (平成 17 年 4 月 30 日)			前連結会計年度末 (平成 16 年 10 月 31 日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引 買建									
	米ドル (円売)	977	991	15	—	—	—	—	—	—
	売建 米ドル (円買)	21	22	△ 1	—	—	—	—	—	—
小 計		—	—	14	—	—	—	—	—	—
金利	金利キャップ取引 買建	300	1	△ 2	300	0	△ 1	300	0	△ 2
	(キャップ料)	(3)			(1)			(2)		
小 計		—	—	△ 2	—	—	△ 1	—	—	△ 2
合 計		—	—	12	—	—	△ 1	—	—	△ 2

前中間連結会計期間 (自 平成 15 年 11 月 1 日 至 平成 16 年 4 月 30 日)

## 1. 時価の算定方法

為替予約取引 : 先物為替相場によっております。

金利キャップ取引: 当該取引契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

## 2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

当中間連結会計期間 (自 平成 16 年 11 月 1 日 至 平成 17 年 4 月 30 日)

## 1. 時価の算定方法

金利キャップ取引: 当該取引契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

## 2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

前連結会計年度末 (自 平成 15 年 11 月 1 日 至 平成 16 年 10 月 31 日)

## 1. 時価の算定方法

金利キャップ取引: 当該取引契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

## 2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成 15 年 11 月 1 日 至 平成 16 年 4 月 30 日)、当中間連結会計期間(自 平成 16 年 11 月 1 日 至 平成 17 年 4 月 30 日)及び前連結会計年度(自 平成 15 年 11 月 1 日 至 平成 16 年 10 月 31 日)

当社グループは、食材専門の製造・販売を主たる事業として行っております。全セグメントの売上高の合計および営業利益の金額の合計額に占める当該事業の割合がいずれも 90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成 15 年 11 月 1 日 至 平成 16 年 4 月 30 日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に 対する売上高	33,689	348	34,037	—	34,037
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	4,221	4,221	(4,221)	—
計	33,689	4,569	38,258	(4,221)	34,037
営業費用	32,177	4,543	36,720	(3,949)	32,771
営業利益	1,512	26	1,538	(272)	1,266

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域 北米…米国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 272 百万円であり、その主なものは当社の監査室、総務部、経理部等の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成 16 年 11 月 1 日 至 平成 17 年 4 月 30 日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に 対する売上高	34,080	267	34,347	—	34,347
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	22	4,076	4,098	(4,098)	—
計	34,102	4,343	38,445	(4,098)	34,347
営業費用	32,513	4,469	36,982	(3,785)	33,197
営業利益	1,589	△ 126	1,463	(313)	1,150

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域 北米…米国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 312 百万円であり、その主なものは当社の監査室、総務部、経理部等の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自 平成 15 年 11 月 1 日 至 平成 16 年 10 月 31 日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に 対する売上高	64,964	627	65,591	—	65,591
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	20	7,885	7,905	(7,905)	—
計	64,984	8,512	73,496	(7,905)	65,591
営業費用	62,710	8,625	71,335	(7,359)	63,976
営業利益	2,274	△ 113	2,161	(546)	1,615

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域 北米・・・米国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 548 百万円であり、その主なものは当社の監査室、総務部、経理部等の管理部門に係る費用であります。

### (3) 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成 15 年 11 月 1 日 至 平成 16 年 4 月 30 日)、当中間連結会計期間(自 平成 16 年 11 月 1 日 至 平成 17 年 4 月 30 日)及び前連結会計年度(自 平成 16 年 11 月 1 日 至 平成 17 年 10 月 31 日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## 5. 生産・受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別		金額（百万円）	前年同期比（％）
食 品 事 業	乳製品・油脂類	3,583	101.2
	製菓原材料類	2,107	94.2
	乾果実・缶詰類	3,479	105.7
	菓子・リテール商品類	7,012	104.5
合 計		16,181	102.6

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別		金額（百万円）	前年同期比（％）
食 品 事 業	乳製品・油脂類	7,764	93.8
	製菓原材料類	5,081	99.0
	乾果実・缶詰類	4,306	101.7
	菓子・リテール商品類	163	183.5
	その他	217	370.0
合 計		17,531	98.6

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。  
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当社および連結子会社は需要見込による生産方式をとっているため、該当事項はありません。

### (4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別		金額（百万円）	前年同期比（％）
食 品 事 業	乳製品・油脂類	10,556	99.2
	製菓原材料類	7,244	91.6
	乾果実・缶詰類	9,059	107.9
	菓子・リテール商品類	7,252	103.2
	その他	225	450.8
小 計		34,336	100.9
不 動 産 事 業		11	93.8
合 計		34,347	100.9

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。